

令和9年度
国家予算に対する提案・要望



神戸市

提案・要望項目

| 重点項目

4. 神戸医療産業都市・新産業の推進	4
6. 安全・安心なまちづくりの推進	6
10. 地方創生の推進	7

| その他項目

1. まちの活力の創出	9
2. デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進	10

重点項目

国家予算に対する提案・要望
令和9年度 神戸市

4 - 1. 神戸医療産業都市の推進

»内閣府、文部科学省

1) 産官学医連携による神戸未来医療構想の推進

- 神戸発の医療機器創出や医工融合人材の育成に対する財政支援の継続
 - ・産官学医が一体となって取り組む医療機器開発による産業振興や医工融合人材の育成を推進するため、「地方大学・地域産業創生交付金事業」について、持続的な事業展開に向け財政支援を拡充すること

2) 計算科学研究拠点の形成と産業利用の推進

- スーパーコンピュータ「富岳」を中核とした情報基盤の開発・運用拠点の整備
 - ・神戸における計算科学研究拠点形成のため、「富岳」を安定的に稼働し、社会課題の解決などの利活用を行うとともに、「富岳」と量子コンピュータを連携させた研究開発、「富岳」とAI開発専用計算機を連携させたAI for Scienceの推進、「富岳NEXT」の開発・整備に向けた取組みを着実に進めること
 - ・地元自治体等にも貢献する取組となるよう、「富岳」の産業利用の裾野を拡大すべく、FOCUSの活動を含め、産業界のニーズの掘り起こしや技術支援に対する財政支援を継続するとともに、更なる人材育成や地元住民への情報発信施策を進めること

4 - 2. 産官学連携による革新的な起業・高度専門人材育成の推進

»内閣府、総務省、文部科学省

1) 実践的・創造的技術者育成の中核となる市立工業高等専門学校に対する財政支援の拡充

○ 市立工業高等専門学校の機能強化に対する支援

- ・ 地方における実践的・創造的な技術者育成の裾野を拡げていくため、公立高等専門学校の運営実態を踏まえ、地方交付税措置を拡充するとともに、公立高専の新設への支援と同様、既存の公立高専の基盤的設備の更新等に対しても財政支援を行うこと
- ・ 地元企業の高度化・魅力化、高度人材の地元定着の促進、新たなイノベーションの創出によるスタートアップの推進に寄与するための産金官学連携拠点「神戸高専地域共創テクノセンター」の整備に対する財政支援を継続すること

6-2. 暮らしの安全・安心を守る取組みの推進

»内閣官房、総務省

4) 重要インフラへのサイバー攻撃対策

○ 重要インフラへのサイバー攻撃対策強化に対する支援

- ・サイバー攻撃に関するインシデント情報を迅速かつ詳細に提供するとともに、重大なインシデント発生時に高度セキュリティ人材を派遣する制度を創設すること

10- 1. 地方創生の推進

»内閣府、総務省

1) 多様な大都市制度の早期実現

○ 大幅な事務・権限及び税財源の移譲

- ・基礎自治体の「現場力」と大都市の「総合力」を併せ持つ指定都市に対し、事務・権限と税財源のさらなる移譲をより積極的に進めること
- ・地方分権改革に関する提案募集制度について、事務・権限の移譲や規制緩和をより推進するため、提案内容の実現に向け積極的に取り組むこと

○ 「特別市」の法制化

- ・指定都市市長会が提案する「特別市」の法制化の早期実現を図ること

(参考)【特別市の概要】

広域自治体（道府県）に包含されない一層制の地方自治体。

多極分散型社会の実現に向けて、特別市と道府県の役割分担による持続可能な行政サービスの提供や、特別市が核となった自治体間連携の強化による圏域の発展をはかるため、大都市制度の新たな選択肢として法制化を求めるもの。

○ 大都市を中心とした広域連携に対する支援

- ・三大都市圏を対象とした、連携中枢都市圏制度の要件拡充あるいは新たな広域連携制度の創設を行うこと

(参考)【連携中枢都市圏制度】

地域を活性化し、経済を持続可能なものとするため、圏域の中心都市が近隣市町村と連携し行う取組みに対し、国が財政支援を行う制度（原則として、三大都市圏を除く）

その他項目

国家予算に対する提案・要望
令和9年度 神戸市

1. まちの活力の創出

»文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、内閣府

4) 地域課題解決に向けた産官学連携によるプラットフォーム構築・運営

○ 地域連携プラットフォームによる取組みへの支援

- ・大学生の地元就職支援のために取り組むインターンシップ事業やキャリア教育等への財政支援を行うこと
- ・大学間・産官学連携の推進役となるコーディネーター配置に対する財政支援を行うこと
- ・産官学連携・協働によるリカレント教育について、財政支援を継続するとともに、通年実施による事業効果の最大化や手続き等の効率化のため、複数年度にわたる制度への見直しを行うこと

2. デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

»デジタル庁、総務省

1) 自治体情報システムの標準化に向けた円滑な移行支援

○ 十分な財政支援

- ・ 特定移行支援システムを含む全てのシステムについて、移行が完了するまでの必要経費を全額補助すること
- ・ ガバメントクラウド利用料及びシステムの運用保守経費について、現行システムの運用経費を上回ることはないよう必要な措置を講ずること